

第3章

アンケート結果

- 1 調査概要
- 2 自治体アンケート集計分析結果
- 3 大学等アンケート集計分析結果

1 調査概要

アンケートの実施概要は以下のとおりである。

図表 19 アンケート実施概要

自治体アンケート	
調査対象	多摩・島しょ地域の 39 市町村
調査方法	ワードファイルの調査票をメールに添付配布、メール回収
調査期間	2022 年 7 月 19 日～ 8 日 9 日
配布・回収数（率）	配布数 39 票 回収数 39 票（回収率 100.0%）
主な質問事項	①基本属性 ②公民連携の取組の仕組み ③公民連携の取組実績 ④公民連携の課題・ニーズ

大学等アンケート	
調査対象	基本的に多摩・島しょ地域に立地する大学等のうち産学官連携担当部署がある大学・短大・高等専門学校。専用窓口が確認できない大学は総務担当部署に送付。
調査方法	ワードファイルの調査票を産学官連携部署に送付 問合せ窓口が専用フォームの場合は FAX 送付
調査期間	2022 年 7 月 20 日～ 8 日 9 日
配布・回収数（率）	配布数 57 票 回収数 24 票（回収率 42.1%）
主な質問事項	①基本属性 ②公民連携の取組体制・内容 ③公民連携の取組実績 ④公民連携の課題・ニーズ

表記上の注意点

- 図表タイトルの SA は単一回答、MA は複数回答、FA は自由記入回答を意味している。
- 図表は百分率（%）で表示し、小数第二位を四捨五入している。四捨五入の関係で、構成比の合計が 100%にならない場合がある。
- アンケートの対象数が小規模であるため、割合による表記が過大な印象を与える可能性があることから、本文中の%の後ろに回答した実数を表記している。

2 自治体アンケート集計分析結果

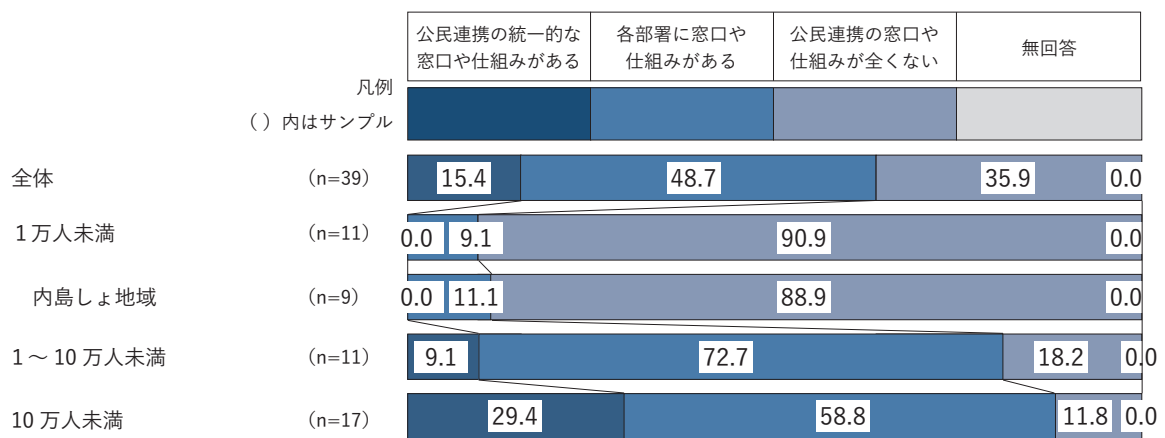
(1) 公民連携の取組の仕組み

① 統一的な公民連携の窓口・仕組みの有無

公民連携の窓口や仕組みは、「公民連携の統一的な窓口や仕組みがある」は15.4%（6自治体）にとどまり、「各部署に窓口や仕組みがある」が48.7%（19自治体）と約半数を占める。

人口規模別にみると、人口が多くなるほど「公民連携の統一的な窓口や仕組みがある」という割合が高くなり、10万人以上の自治体では約3割にのぼる。

図表 20 窓口・仕組みの有無 (SA)

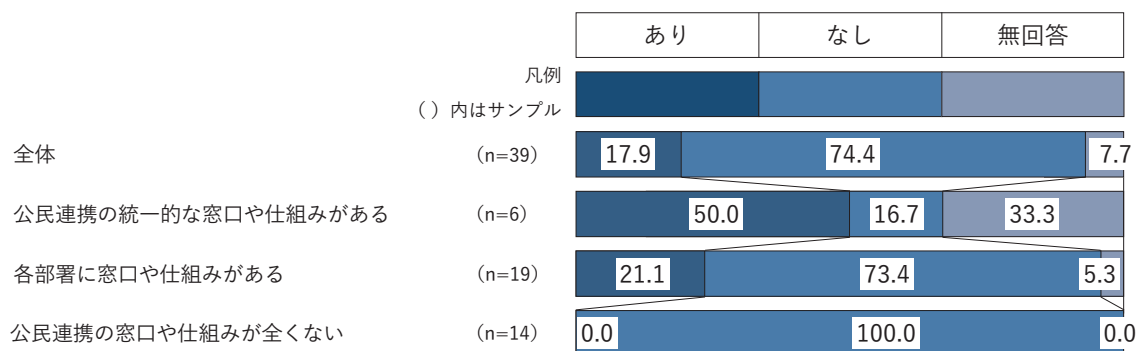


② 連携を支援・マッチングするサービスの利用経験

民間企業・団体等と地方公共団体の連携を支援・マッチングするサービスの利用経験は「あり」が17.9%（7自治体）、「なし」は74.4%（29自治体）であった。

窓口体制の状況別にみると、公民連携の統一的な窓口がある自治体では半数が利用経験ありと答えているのに対し、各部署に窓口や仕組みがある自治体では21.1%（4自治体）にとどまる。

図表 21 支援・マッチングサービスの利用経験 (SA)



(2) 公民連携の取組実績

① 直近5年間で取組実績があるもの

直近5年間で公民連携の取組実績があるものは、「包括連携協定」が最も高く79.5%（31自治体）、次いで「個別連携協定」が71.8%（28自治体）であった。また、「業務委託（アウトソーシング）」59.0%（23自治体）、「寄付・寄贈（寄付金、民間資産〔土地・所有物等〕の提供）」53.8%（21自治体）、「事業共催（行政・民間が事業実施主体として共に関与）」51.3%（20自治体）、「市民協働（アダプト）」51.3%（20自治体）も半数以上の自治体を実施している。

また、「市場化テスト（行政サービスに対する官民競争入札制度）」は0自治体だった。その他としては、「大学研究室への職員派遣」や「リビングラボ⁵⁰」などが挙げられている。

人口規模別にみると、10万人以上の自治体ではほとんどの取組について50%を超える取組実績があるのに対し、1万人未満の自治体では50%を超える取組はない。人口規模を問わず「包括連携協定」が最も実績があるものの、10万人以上の自治体が100%（17自治体）であるのに対し、1～10万人未満では90.9%（10自治体）、1万人未満では36.4%（4自治体）、島しょ地域に絞ると22.2%（2自治体）と、小規模自治体ほど連携実績は少ない傾向がみられる。

図表 22 取組実績があるもの _ 人口規模別（MA）

項目	全体		1万人未満			1～10万人未満		10万人以上		
	数	割合	数	割合	(島しょ地域) 数	割合	数	割合	数	割合
サンプル数	39	100.0%	11	100.0%	9	100.0%	11	100.0%	17	100.0%
1 ネーミングライツ	15	38.5%	0	0.0%	0	0.0%	6	54.5%	9	52.9%
2 公共空間の活用(宅配ロッカー、レンタサイクル設置等)	16	41.0%	1	9.1%	0	0.0%	5	45.5%	10	58.8%
3 業務委託(アウトソーシング)	23	59.0%	3	27.3%	3	33.3%	7	63.6%	13	76.5%
4 市場化テスト(行政サービスに対する官民競争入札制度)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 寄付・寄贈(寄付金、民間資産〔土地・所有物等〕の提供)	21	53.8%	2	18.2%	2	22.2%	7	63.6%	12	70.6%
6 事業共催(行政・民間が事業実施主体として共に関与)	20	51.3%	2	18.2%	2	22.2%	6	54.5%	12	70.6%
7 包括連携協定	31	79.5%	4	36.4%	2	22.2%	10	90.9%	17	100.0%
8 個別連携協定	28	71.8%	3	27.3%	1	11.1%	9	81.8%	16	94.1%
9 事業協力(民間が主体で行う事業に行政が協力する)	16	41.0%	3	27.3%	2	22.2%	3	27.3%	10	58.8%
10 市民協働(アダプト等)	20	51.3%	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	12	70.6%
11 相談・提案活動(サウンディング)	17	43.6%	1	9.1%	1	11.1%	4	36.4%	12	70.6%
12 共同研究・意見交換	16	41.0%	2	18.2%	2	22.2%	4	36.4%	10	58.8%
13 その他	8	20.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	7	41.2%
14 特になし	4	10.3%	4	36.4%	4	44.4%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⁵⁰ 社会の複雑な課題を住民と企業等が一緒になって生活環境で実験し、この共創と実装と評価と改善から、新しいサービスや商品を生み出す一連の活動のことを指す。

② 直近5年間で取組実績があるものの中で重視しているもの

直近5年間で公民連携の取組実績があるものの中で、重視しているものは、「包括連携協定」が最も高く48.7%（19自治体）、次いで「個別連携協定」が35.9%（14自治体）、「業務委託（アウトソーシング）」が28.2%（11自治体）であった。また、その他の意見としては「民間事業者提案制度」などが挙げられている。

人口規模別にみると、1～10万人未満では「包括連携協定」が最も高く72.7%（8自治体）なのに対し、10万人以上では「個別連携協定」が58.8%（10自治体）、1万人未満は「業務委託（アウトソーシング）」が27.3%（3自治体）となっている。この3自治体はすべて島しょ地域の自治体となっており、規模によって重視するものが異なる。

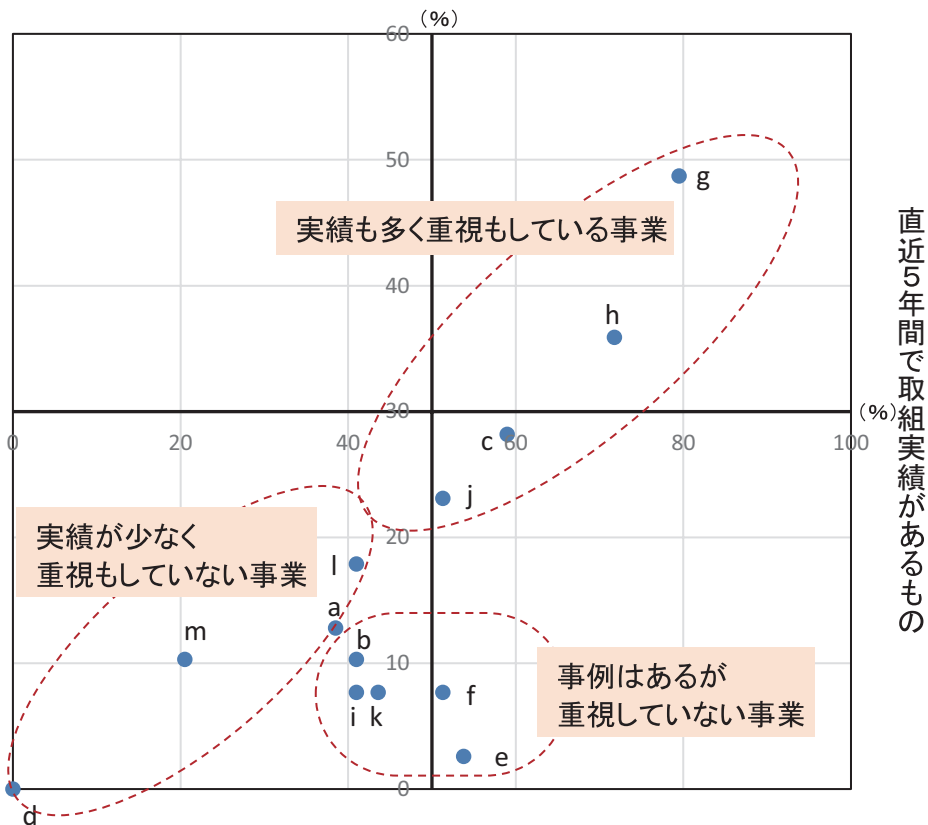
図表 23 重視しているもの _ 人口規模別（MA・3つまで）

項目	全体		1万人未満		10万人未満 (島しょ地域)		1～10万人未満		10万人以上	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
サンプル数	39	100.0%	11	100.0%	9	100.0%	11	100.0%	17	100.0%
1 ネーミングライツ	5	12.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	4	23.5%
2 公共空間の活用(宅配ロッカー、レンタサイクル設置等)	4	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	2	11.8%
3 業務委託(アウトソーシング)	11	28.2%	3	27.3%	3	33.3%	4	36.4%	4	23.5%
4 市場化テスト(行政サービスに対する官民競争入札制度)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 寄付・寄贈(寄付金、民間資産[土地・所有物等]の提供)	1	2.6%	1	9.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
6 事業共催(行政・民間が事業実施主体として共に関与)	3	7.7%	2	18.2%	2	22.2%	0	0.0%	1	5.9%
7 包括連携協定	19	48.7%	2	18.2%	1	11.1%	8	72.7%	9	52.9%
8 個別連携協定	14	35.9%	0	0.0%	0	0.0%	4	36.4%	10	58.8%
9 事業協力(民間が主体で行う事業に行政が協力する)	3	7.7%	1	9.1%	1	11.1%	0	0.0%	2	11.8%
10 市民協働(アダプト等)	9	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	7	41.2%
11 相談・提案活動(サウンディング)	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	2	11.8%
12 共同研究・意見交換	7	17.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	27.3%	4	23.5%
13 その他	4	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	3	17.6%
14 特にない	2	5.1%	2	18.2%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	6	15.4%	4	36.4%	3	33.3%	2	18.2%	0	0.0%

横軸に取組実績があるもの、縦軸に重視しているものとして散布図を描くと、基本的には正の相関関係が読み取れるが、「b 公共空間の活用」、「e 寄付・寄贈」、「f 事業共催」、「i 事業協力」、「k 相談・提案活動」は、取組実績があっても重視度は低いことから、自治体としては公民連携事業とは異なる整理がなされているか、若しくは公民連携の一部に含むものと整理していたとしても、自治体は提案を受ける側として受動的な位置づけになっているものと推察される。

図表 24 取組実績があるものと重視しているもの (MA)

直近5年間で取組実績がある中で重視しているもの



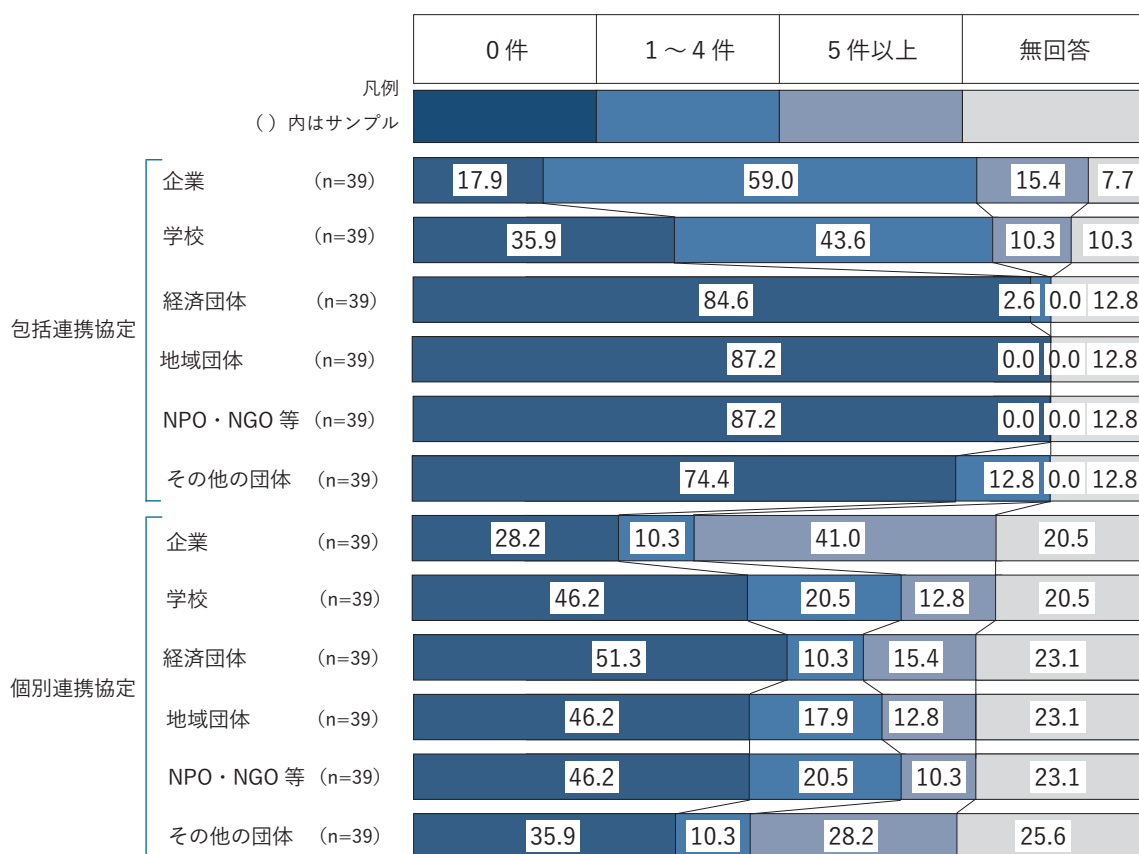
- a ネーミングライツ
- b 公共空間の活用 (宅配ロッカー、レンタサイクル設置等)
- c 業務委託 (アウトソーシング)
- d 市場化テスト (行政サービスに対する官民競争入札制度)
- e 寄付・寄贈 (寄付金、民間資産 [土地・所有物等] の提供)
- f 事業共催 (行政・民間が事業実施主体として共に関与)
- g 包括連携協定
- h 個別連携協定
- i 事業協力 (民間が主体で行う事業に行政が協力する)
- j 市民協働 (アダプト等)
- k 相談・提案活動 (サウンディング)
- l 共同研究・意見交換
- m その他

③ 現在締結している協定の件数

包括連携協定の数と連携先の団体分類は、企業は「1～4件」が59.0%（23自治体）、「5件以上」が15.4%（6自治体）であり、合計すると74.4%（29自治体）が1件以上の締結をしている。学校は「1～4件」が43.6%（17自治体）、「5件以上」が10.3%（4自治体）で、合計すると約半数の自治体が1件以上の締結をしている。経済団体、地域団体、NPO・NGO等は8割以上の自治体が「0件」と回答している。

個別連携協定の数と連携先の団体分類は、企業は「1～4件」が10.3%（4自治体）、「5件以上」が41.0%（16自治体）であり、合計すると約半数の自治体が1件以上の締結をしている。学校は「1～4件」が20.5%（8自治体）、「5件以上」が12.8%（5自治体）で合計すると約3割の自治体が1件以上の締結をしている。経済団体、地域団体、NPO・NGO等、その他の団体で1件以上締結している自治体はそれぞれ、25.7%（10自治体）、30.7%（12自治体）、30.8%（12自治体）、38.5%（15自治体）であり、包括連携協定との差が顕著である。

図表 25 包括連携協定・個別連携協定の件数（FA）

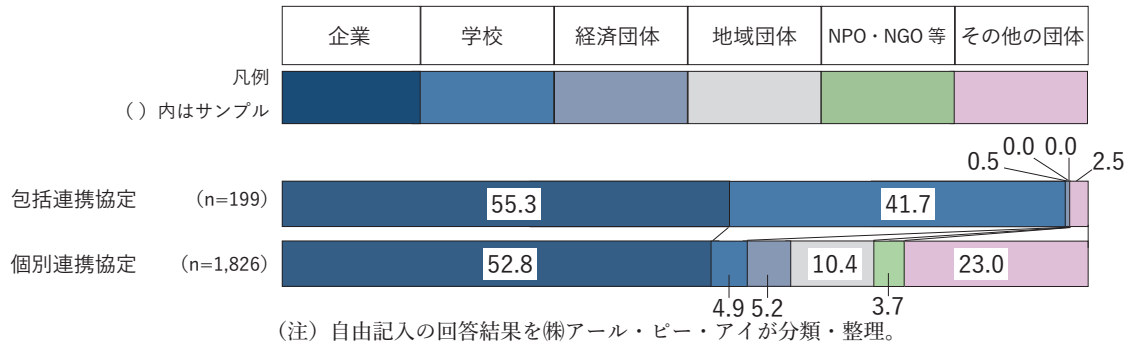


(注) 自由記入の回答結果を㈱アール・ビー・アイが分類・整理。すべての項目が無回答の場合は無回答に分類。一部の項目に数字の記載があり、無回答の項目がある場合はその項目を0件に分類。「回答できず、把握していない」などの注釈がある場合は無回答に分類。

包括連携協定の数は39自治体の合計が199件で、内訳は「企業」が55.3%（110件）、次いで「学校」が41.7%（83件）で、合わせると全体の9割を超える。

個別連携協定は合計1,826件で、包括連携協定を大きく上回る。連携先は包括連携協定と同様に「企業」が最も多く52.8%（965件）、次いで「その他の団体」が23.0%（420件）の順となっており、連携先の内訳の構成比は包括連携協定と傾向が異なる。

図表 26 協定の連携先の構成比（FA）

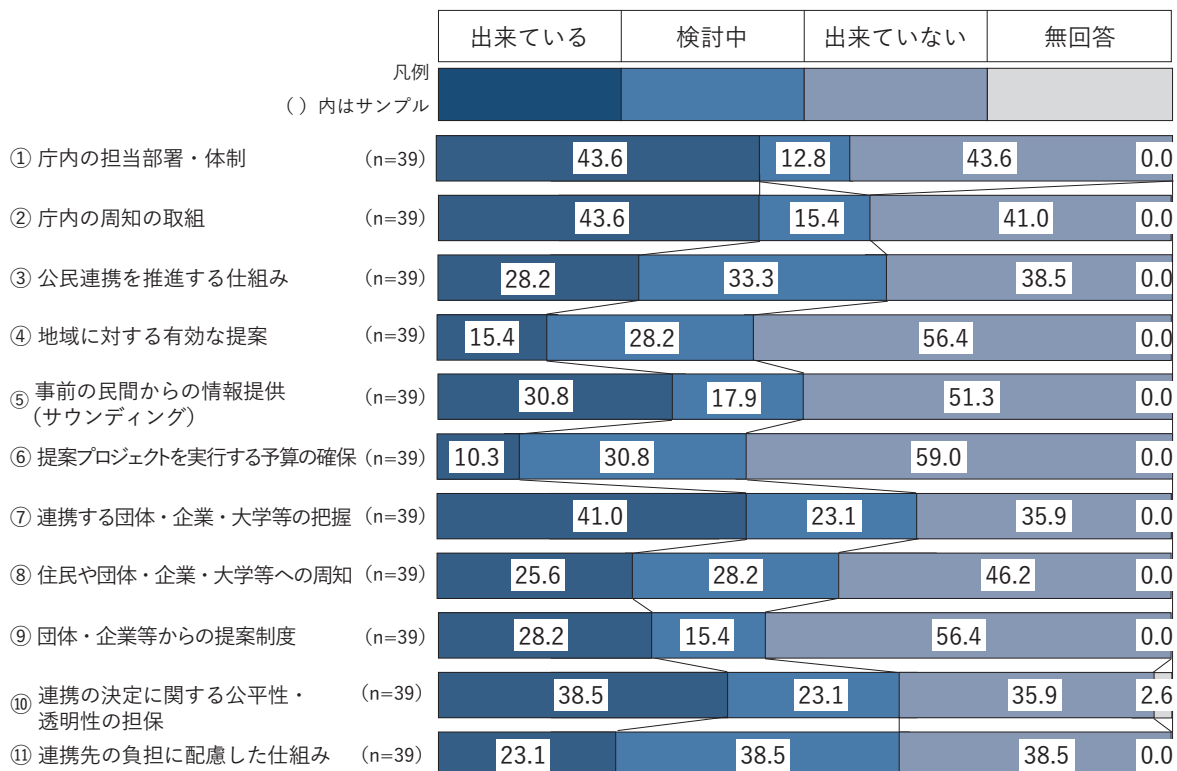


④ 公民連携の現状の評価

公民連携の現状の評価について、①庁内の担当部署・体制の整備と②庁内の周知の取組は「出来ている」がそれぞれ43.6%（17自治体）で最も高く、次いで、⑦連携する団体・企業・大学等の把握が41.0%（16自治体）、⑩連携の決定に関する公平性・透明性の担保が38.5%（15自治体）であった。

一方、⑥提案プロジェクトを実行する予算の確保は「出来ていない」が59.0%（23自治体）と約6割を占める。

図表 27 公民連携の現状（SA）



⑤ 公民連携の取組を充実するために行っていること

公民連携の取組を充実するために行っていることは、「企業、団体、大学等への働きかけ・対話」が41.0%（16自治体）で最も高く、次いで「連携の仕組み、制度の整備」が35.9%（14自治体）などの順であった。

公民連携の窓口の整備状況別にみると、公民連携の統一的な窓口や仕組みがある自治体は押し並べて割合が高く、中でも「企業、団体、大学等への働きかけ・対話」、「窓口の設置」、「連携の仕組み、制度の整備」がそれぞれ83.3%（5自治体）となっている。

各部署に窓口や仕組みがある自治体も「企業、団体、大学等への働きかけ・対話」は57.9%（11自治体）と5割を超え、公民連携の統一的な窓口や仕組みがある自治体ほどではないものの、連携相手との対話を最も重視していることが読み取れる。

公民連携の窓口や仕組みが全くない自治体では「その他」が21.4%（3自治体）で最も多いものの、内訳はすべて「特になし」となっている。「庁内外の研修会・研究会の実施」や「連携の仕組み、制度の整備」との回答がそれぞれ1自治体あり、これらの自治体においては準備段階にあることがうかがえる。

図表 28 充実するために行っていること _ 窓口や仕組みの有無別（MA）

項目	全体		公民連携の統一的な窓口や仕組みがある		各部署に窓口や仕組みがある		公民連携の窓口や仕組みが全くない	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
サンプル数	39	100.0%	6	100.0%	19	100.0%	14	100.0%
1 企業、団体、大学等の情報収集、意向調査	11	28.2%	3	50.0%	8	42.1%	0	0.0%
2 企業、団体、大学等への働きかけ・対話	16	41.0%	5	83.3%	11	57.9%	0	0.0%
3 庁内の担当職員の配置	6	15.4%	2	33.3%	4	21.1%	0	0.0%
4 庁内外の研修会・研究会の実施	7	17.9%	3	50.0%	3	15.8%	1	7.1%
5 連携を希望する領域・テーマの整理	4	10.3%	1	16.7%	3	15.8%	0	0.0%
6 窓口の設置	6	15.4%	5	83.3%	1	5.3%	0	0.0%
7 連携の仕組み、制度の整備	14	35.9%	5	83.3%	8	42.1%	1	7.1%
8 提案採用に関する審査ルール、判断基準	7	17.9%	3	50.0%	4	21.1%	0	0.0%
9 予算措置	7	17.9%	1	16.7%	6	31.6%	0	0.0%
10 民間ノウハウで地域課題を解決する実証事業の実施	8	20.5%	4	66.7%	4	21.1%	0	0.0%
11 企業、団体、大学等との共同研究	7	17.9%	3	50.0%	4	21.1%	0	0.0%
12 民間からの情報提供（サウンディング）	12	30.8%	4	66.7%	8	42.1%	0	0.0%
13 その他	5	12.8%	1	16.7%	1	5.3%	3	21.4%
無回答	12	30.8%	0	0.0%	2	10.5%	10	71.4%

(3) 公民連携のニーズ

① 現在まで取り組んだことがある分野・検討中の分野

公民連携の各分野の取組として、現在まで取り組んだことがある分野は、「防災・減災」が61.5%（24自治体）で最も高く、次いで「健康・医療」が59.0%（23自治体）、「文化・スポーツ振興」が53.8%（21自治体）、「高齢者・障害者」、「地域経済・産業振興」がそれぞれ51.3%（20自治体）であった。

人口規模別にみると、10万人以上の自治体は「防災・減災」の88.2%（15自治体）をはじめとして「健康・医療」、「高齢者・障害者」、「文化・スポーツ振興」がそれぞれ82.4%（14自治体）と8割を超える。

1～10万人未満の自治体及び1万人未満の自治体では8割を超える分野はなく、1～10万人未満の自治体では「健康・医療」72.7%（8自治体）、1万人未満の自治体では「観光振興」36.4%（4自治体）、島しょ地域に絞ると「観光振興」と「防災・減災」がともに22.2%（2自治体）で、それぞれ最多となっている。

図表 29 公民連携で取り組んだことがある分野_人口規模別（MA）

項目	全体		1万人未満		（島しょ地域）		1～10万人未満		10万人以上	
	サンプル数	割合	サンプル数	割合	サンプル数	割合	サンプル数	割合	サンプル数	割合
1 健康・医療	23	59.0%	1	9.1%	0	0.0%	8	72.7%	14	82.4%
2 高齢者・障害者	20	51.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	54.5%	14	82.4%
3 女性活躍	8	20.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	36.4%	4	23.5%
4 子育て・青少年	18	46.2%	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	10	58.8%
5 地域経済・産業振興	20	51.3%	3	27.3%	1	11.1%	7	63.6%	10	58.8%
6 観光振興	19	48.7%	4	36.4%	2	22.2%	5	45.5%	10	58.8%
7 文化・スポーツ振興	21	53.8%	1	9.1%	1	11.1%	6	54.5%	14	82.4%
8 国際交流	8	20.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	27.3%	5	29.4%
9 環境保全	19	48.7%	1	9.1%	1	11.1%	7	63.6%	11	64.7%
10 地域生活安全・安心	19	48.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	54.5%	13	76.5%
11 防災・減災	24	61.5%	3	27.3%	2	22.2%	6	54.5%	15	88.2%
12 情報、DX	13	33.3%	1	9.1%	1	11.1%	4	36.4%	8	47.1%
13 都市整備、まちづくり、交通	15	38.5%	0	0.0%	0	0.0%	6	54.5%	9	52.9%
14 地域活性化	19	48.7%	1	9.1%	1	11.1%	5	45.5%	13	76.5%
15 住民サービスの向上	16	41.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	36.4%	12	70.6%
16 その他の分野	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	2	11.8%
17 特にない	5	12.8%	5	45.5%	5	55.6%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	7.7%	2	18.2%	2	22.2%	1	9.1%	0	0.0%

公民連携の窓口の整備状況別にみると、公民連携の統一的な窓口や仕組みがある自治体では、「健康・医療」と「地域生活安全・安心」がともに100.0%（6自治体）、「子育て・青少年」と「文化・スポーツ振興」、「環境保全」がそれぞれ83.3%（5自治体）などの順となっている。

各部署に窓口や仕組みがある自治体では100.0%の分野はないものの、「防災・減災」をはじめとして複数の分野で公民連携の統一的な窓口や仕組みがある自治体を上回っており、統一的な窓口がなくても積極的な取組事例はみられる。

図表 30 公民連携で取り組んだことがある分野_窓口や仕組みの有無別（MA）

項目	全体		公民連携の統一的な窓口や仕組みがある		各部署に窓口や仕組みがある		公民連携の窓口や仕組みが全くない	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
サンプル	39	100.0%	6	100.0%	19	100.0%	14	100.0%
1 健康・医療	23	59.0%	6	100.0%	14	73.7%	3	21.4%
2 高齢者・障害者	20	51.3%	4	66.7%	14	73.7%	2	14.3%
3 女性活躍	8	20.5%	1	16.7%	6	31.6%	1	7.1%
4 子育て・青少年	18	46.2%	5	83.3%	10	52.6%	3	21.4%
5 地域経済・産業振興	20	51.3%	3	50.0%	13	68.4%	4	28.6%
6 観光振興	19	48.7%	4	66.7%	11	57.9%	4	28.6%
7 文化・スポーツ振興	21	53.8%	5	83.3%	15	78.9%	1	7.1%
8 国際交流	8	20.5%	1	16.7%	5	26.3%	2	14.3%
9 環境保全	19	48.7%	5	83.3%	13	68.4%	1	7.1%
10 地域生活安全・安心	19	48.7%	6	100.0%	12	63.2%	1	7.1%
11 防災・減災	24	61.5%	4	66.7%	16	84.2%	4	28.6%
12 情報、DX	13	33.3%	3	50.0%	10	52.6%	0	0.0%
13 都市整備、まちづくり、交通	15	38.5%	3	50.0%	11	57.9%	1	7.1%
14 地域活性化	19	48.7%	4	66.7%	13	68.4%	2	14.3%
15 住民サービスの向上	16	41.0%	4	66.7%	11	57.9%	1	7.1%
16 その他の分野	3	7.7%	0	0.0%	2	10.5%	1	7.1%
17 特になし	5	12.8%	0	0.0%	0	0.0%	5	35.7%
無回答	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%

公民連携による取組を検討中の分野については押し並べて低く、1万人未満の自治体では「特にない」が45.5%（5自治体）となっている。これらの5自治体はすべて島しょ地域の自治体であり、島しょ地域では、半数を超える自治体がまだ公民連携を課題解決の手段に活用するほどの機運には至っていない。

全体では「情報・DX」が10.3%（4自治体）が最も高く、人口規模別でみると10万人以上の自治体において17.6%（3自治体）と規模の大きい自治体で注目されていることが読み取れる。

図表 31 取組検討中の分野_人口規模別（MA）

項目	全体		1万人未満		（島しょ地域）		1～10万人未満		10万人以上	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
サンプル数	39	100.0%	11	100.0%	9	100.0%	11	100.0%	17	100.0%
1 健康・医療	3	7.7%	1	9.1%	1	11.1%	2	18.2%	0	0.0%
2 高齢者・障害者	3	7.7%	2	18.2%	2	22.2%	0	0.0%	1	5.9%
3 女性活躍	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
4 子育て・青少年	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	1	5.9%
5 地域経済・産業振興	3	7.7%	2	18.2%	2	22.2%	0	0.0%	1	5.9%
6 観光振興	2	5.1%	2	18.2%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%
7 文化・スポーツ振興	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%
8 国際交流	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
9 環境保全	3	7.7%	1	9.1%	1	11.1%	0	0.0%	2	11.8%
10 地域生活安全・安心	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	1	5.9%
11 防災・減災	3	7.7%	1	9.1%	1	11.1%	0	0.0%	2	11.8%
12 情報・DX	4	10.3%	1	9.1%	1	11.1%	0	0.0%	3	17.6%
13 都市整備、まちづくり、交通	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%
14 地域活性化	1	2.6%	1	9.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
15 住民サービスの向上	3	7.7%	1	9.1%	1	11.1%	1	9.1%	1	5.9%
16 その他の分野	4	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	23.5%
17 特にない	5	12.8%	5	45.5%	5	55.6%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	22	56.4%	4	36.4%	2	22.2%	9	81.8%	9	52.9%

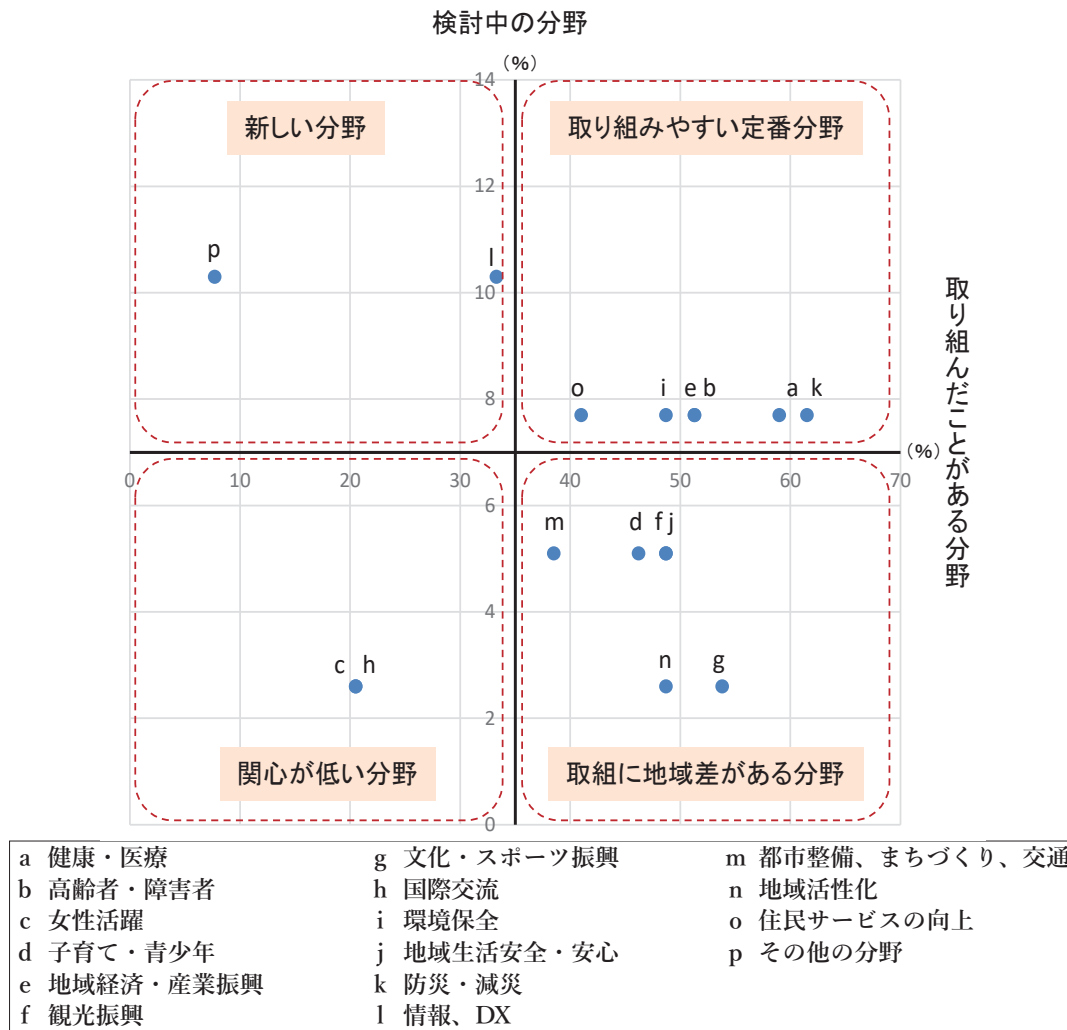
取り組んだことがある分野を横軸、取組検討中の分野を縦軸として散布図を描くと、既に取組経験があり、かつ今後も検討中の割合が高いものは、公民連携の定番の分野と位置づけることができ、「a 健康・医療」、「b 高齢者・障害者」、「e 地域経済・産業振興」、「i 環境保全」、「k 防災・減災」、「o 住民サービスの向上」が該当する。

取り組んだ経験があるものの、検討中の割合は低い分野は取組に地域差がある分野といえ、「d 子育て・青少年」、「f 観光振興」、「g 文化・スポーツ振興」、「j 地域生活安全・安心」、「m 都市整備、まちづくり、交通」、「n 地域活性化」が該当する。

取り組んだ経験が低い検討中の分野は新しい分野といえ、「l 情報、DX」、「p その他の分野」が該当する。その他の内訳としては、「スクールコミュニティ」、「フードドライブ⁵¹」、「ネーミングライツ」、「図書館の共同運営」等が挙げられている。

最後に、取組の経験も検討中の割合も低いものは関心が低い分野といえ、「c 女性活躍」、「h 国際交流」が該当する。

図表 32 取り組んだことがある分野、取組検討中の分野 (MA)



⁵¹ フードドライブとは、家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のこと。((出典) 環境省ウェブサイト <https://www.env.go.jp/press/110697.html> (最終確認日: 2023年1月31日))

② 民間事業者等の参画を増やすために必要な支援

民間事業者等の参画を増やすにあたって必要な支援は、「連携の仕組み、制度の整備に関する情報支援」が53.8% (21自治体) で最も高く、次いで「予算措置への支援」が46.2% (18自治体)、「企業、団体等への働きかけ・対話」、「民間ノウハウで地域課題を解決する実証事業の実施」がそれぞれ35.9% (14自治体) であった。

人口規模別にみると、10万人以上の自治体は「連携の仕組み、制度の整備に関する情報支援」が64.7% (11自治体) で最も高くなっているのに対し、1～10万人未満の自治体は「連携の仕組み、制度の整備に関する情報支援」に加えて「民間ノウハウで地域課題を解決する実証事業の実施」も63.6% (7自治体) で最も高くなっている。

これに対し、1万人未満の自治体は「予算措置への支援」が45.5% (5自治体) で最も多く、島しょ地域も33.3% (3自治体) となっている。また、島しょ地域は「特にない」が33.3% (3自治体) で、人口の多い自治体に比べると、決して関心が高いとはいえないものの、「企業、団体等への働きかけ・対話」は33.3% (3自治体) となっており、「企業、団体等とのマッチング支援」が11.1% (1自治体) にとどまることから、公民連携で取り組む課題が明確になる以前の対話の段階での支援を望んでいると考えられる。

図表 33 必要な支援_人口規模別 (MA・3つまで)

項目	全体		1万人未満		(島しょ地域)		1～10万人未満		10万人以上	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
サンプル数	39	100.0%	11	100.0%	9	100.0%	11	100.0%	17	100.0%
1 企業、団体等の情報収集、意向調査	7	17.9%	2	18.2%	1	11.1%	0	0.0%	5	29.4%
2 企業、団体等への働きかけ・対話	14	35.9%	3	27.3%	3	33.3%	2	18.2%	9	52.9%
3 庁内外の研修会・研究会の実施	5	12.8%	2	18.2%	1	11.1%	2	18.2%	1	5.9%
4 連携の仕組み、制度の整備に関する情報支援	21	53.8%	3	27.3%	2	22.2%	7	63.6%	11	64.7%
5 予算措置への支援	18	46.2%	5	45.5%	3	33.3%	6	54.5%	7	41.2%
6 民間ノウハウで地域課題を解決する実証事業の実施	14	35.9%	0	0.0%	0	0.0%	7	63.6%	7	41.2%
7 企業、団体等との共同研究	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
8 企業、団体等とのマッチング支援	10	25.6%	1	9.1%	1	11.1%	3	27.3%	6	35.3%
9 その他	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
10 特にない	3	7.7%	3	27.3%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

③ 公民連携の課題

公民連携について現在課題に感じていることは、「行政側の予算が十分でない」が38.5%（15自治体）で最も高く、次いで「連携が形骸化している」が30.8%（12自治体）、「民間との情報共有の場が十分でない」と「行政側の職員の協力が得られにくい」がそれぞれ28.2%（11自治体）であった。

その他の回答は、「担当する課が決まっていない」、「官民とも人事異動により合意している意思決定が変わること」、「行政側の人員が十分でない」等が挙げられている。

人口規模別にみると、10万人以上の自治体は「行政側の予算が十分でない」が47.1%（8自治体）で最も多く、次いで「行政側の職員の協力が得られにくい」が41.2%（7自治体）、「連携の意義が庁内で理解されない」が35.3%（6自治体）といずれも庁内に課題を抱えている傾向がみられる。

1～10万人未満の自治体は「連携が形骸化している」が54.5%（6自治体）で最も多く、次いで「行政側の予算が十分でない」が45.5%（5自治体）、「民間との情報共有の場が十分でない」と「連携の効果を把握しにくい」がともに36.4%（4自治体）となっており、連携先との関係構築に課題を感じている傾向がみられる。

1万人未満の自治体では突出した課題はみられないが、「特にない」の3自治体はすべて島しょ地域である。一方で、「民間との情報共有の場が十分でない」や「行政側の予算が十分でない」の2自治体もともに島しょ地域であり、小規模自治体の中でも課題認識に違いがみられる。

図表 34 公民連携の課題_人口規模別（MA・3つまで）

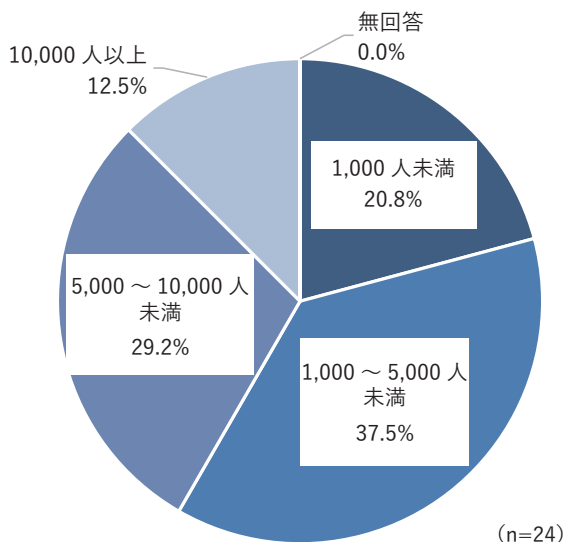
項目	全体		1万人未満		(島しょ地域)		1～10万人未満		10万人以上	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
サンプル数	39	100.0%	11	100.0%	9	100.0%	11	100.0%	17	100.0%
1 民間側の連絡窓口がわからない	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
2 民間側からの依頼が少ない	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	2	11.8%
3 民間との情報共有の場が十分でない	11	28.2%	2	18.2%	2	22.2%	4	36.4%	5	29.4%
4 民間側との取組内容の調整が十分でない	5	12.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	4	23.5%
5 民間側の人員・予算が十分でない	2	5.1%	1	9.1%	1	11.1%	0	0.0%	1	5.9%
6 行政側の予算が十分でない	15	38.5%	2	18.2%	2	22.2%	5	45.5%	8	47.1%
7 行政側の職員の協力が得られにくい	11	28.2%	2	18.2%	1	11.1%	2	18.2%	7	41.2%
8 連携の意義が庁内で理解されない	9	23.1%	1	9.1%	1	11.1%	2	18.2%	6	35.3%
9 連携が形骸化している	12	30.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	54.5%	6	35.3%
10 連携の効果を把握しにくい	9	23.1%	1	9.1%	1	11.1%	4	36.4%	4	23.5%
11 民間への働きかけが十分でない	6	15.4%	1	9.1%	1	11.1%	2	18.2%	3	17.6%
12 その他	9	23.1%	4	36.4%	2	22.2%	1	9.1%	4	23.5%
13 特にない	3	7.7%	3	27.3%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

3 大学等アンケート集計分析結果

(1) 学生数

大学の規模として、学生数は「1,000～5,000人未満」が37.5%（9校）で最も高く、次いで「5,000～10,000人未満」が29.2%（7校）、「1,000人未満」が20.8%（5校）、「10,000人以上」が12.5%（3校）であった。

図表 35 学生数 (FA)



(注) 自由記入の回答結果を(株)アール・ビー・アイが分類・整理。

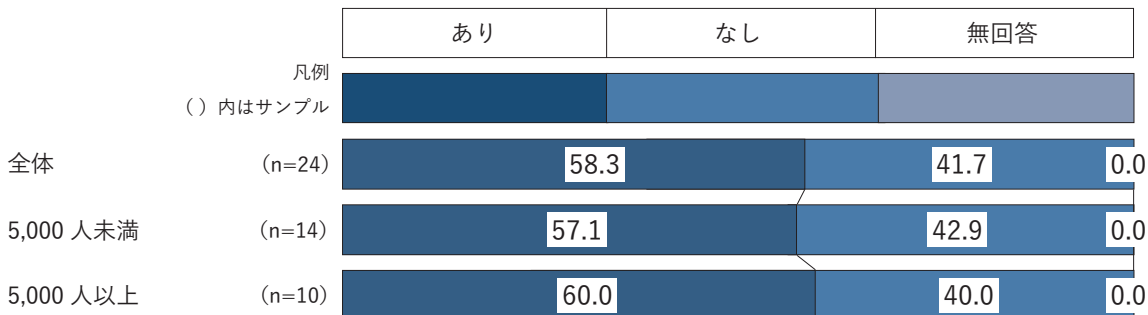
(2) 公民連携の取組体制・内容

① 産学官連携の体制

産学官連携の体制について、「部署が決まっている」が58.3%（14校）、「部署が決まっていない」が41.7%（10校）であった。

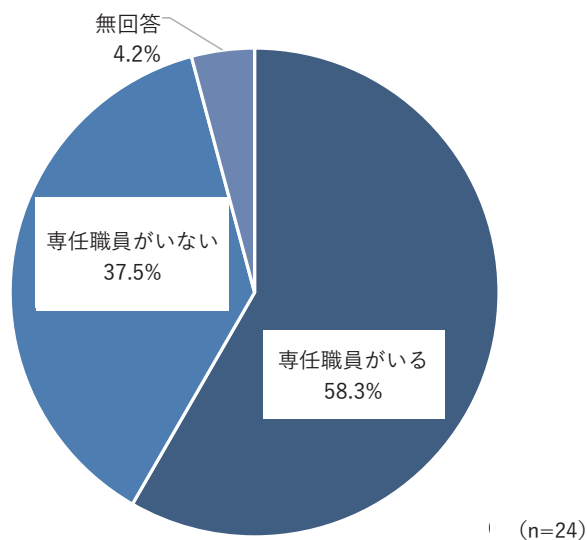
学生数別で見ると、5,000人未満では「部署が決まっている」割合は57.1%（8校）、5,000人以上でも60.0%（6校）とほぼかわりなく、担当部署の特定状況と学校の規模には大きな違いはみられない。

図表 36 担当部署の有無 (SA)



専任職員の有無は、「専任職員がいる」が58.3% (14校)、「専任職員がいない」が37.5% (9校)であった。なお、「専任職員がいる」大学において専任職員の数は「1人」が3校で、「複数人」が11校であった。

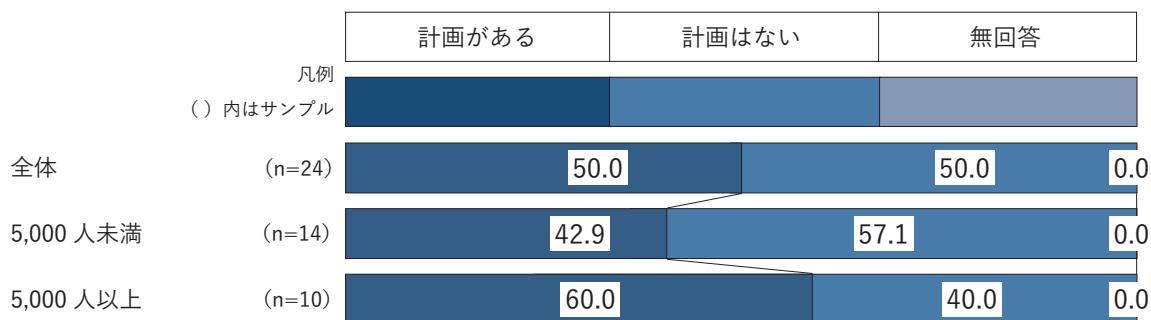
図表 37 専任職員の有無 (SA)



② 自治体との連携計画の策定

自治体との連携計画の策定について、「計画がある」、「計画がない」がそれぞれ半数であった。学生数の規模別にみると、5,000人以上の方が「計画がある」という割合が高くなっている。

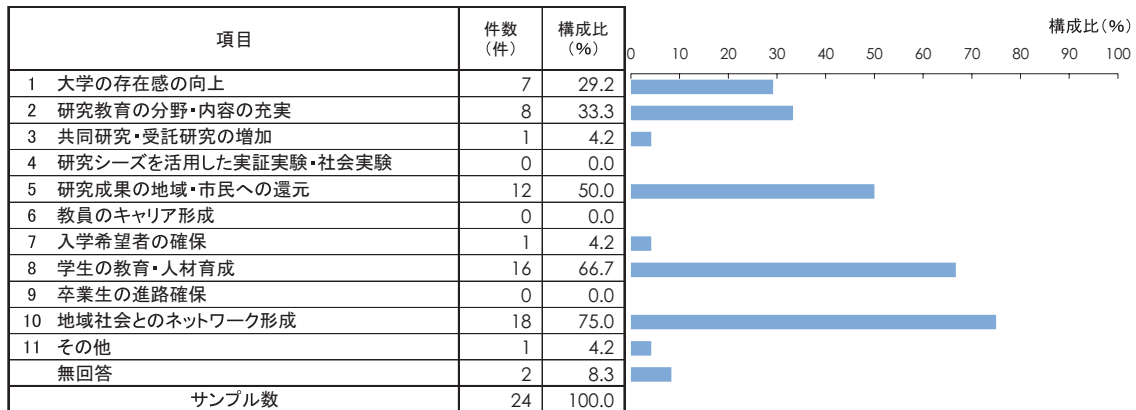
図表 38 自治体との連携計画の策定有無_学生数の規模別 (SA)



③ 自治体と連携する目的

自治体と連携する目的は、「地域社会とのネットワーク形成」が75.0%（18校）で最も高く、次いで「学生の教育・人材育成」が66.7%（16校）、「研究成果の地域・市民への還元」が50.0%（12校）であった。

図表 39 自治体と連携する目的（MA・3つまで）

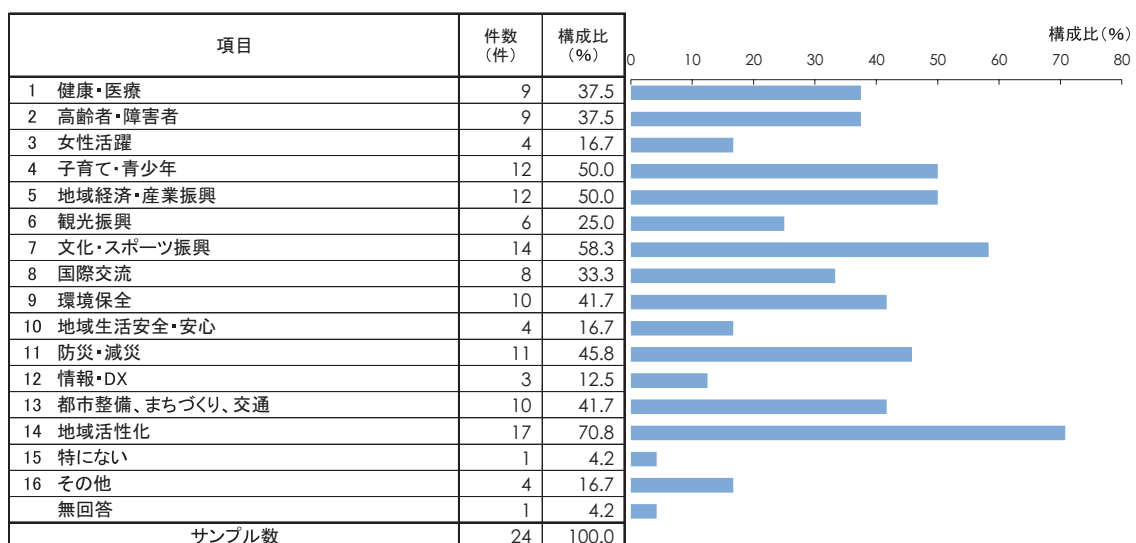


④ 自治体と連携している分野

自治体と連携している分野は、「地域活性化」70.8%（17校）で最も高く、次いで「文化・スポーツ振興」が58.3%（14校）、「子育て・青少年」と「地域経済・産業振興」がそれぞれ50.0%（12校）であった。

一方、「情報・DX」が最も低く12.5%（3校）、「女性活躍」と「地域生活安全・安心」もそれぞれ16.7%（4校）であった。その他の回答として、「教育・人材育成」、「理科教育振興」などが挙げられている。

図表 40 自治体と連携している分野（MA）



(3) 公民連携の取組実績

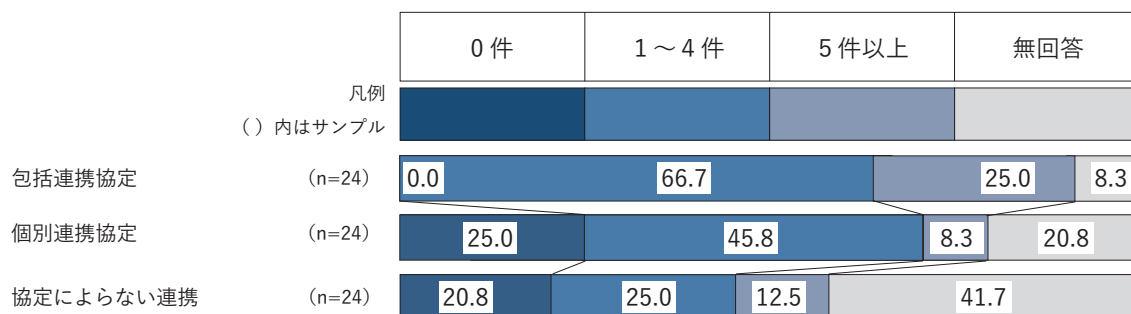
① 連携する自治体の数

現在包括連携協定を締結している自治体の数は「1～4件」が66.7%（16校）、「5件以上」が25.0%（6校）で合計すると9割以上が1件以上の包括連携協定を締結している。

個別連携協定は「1～4件」が45.8%（11校）、「5件以上」が8.3%（2校）で合計すると約半数が1件以上の個別連携協定を締結している。

協定によらない連携は、「1～4件」が25.0%（6校）、「5件以上」が12.5%（3校）であった。

図表 41 連携する自治体の数 (FA)

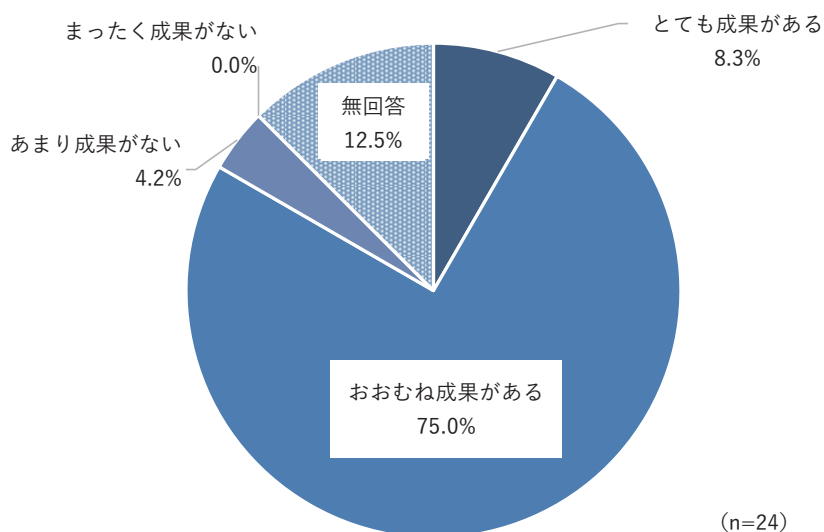


(注) 自由記入の回答結果を㈱アール・ピー・アイが分類・整理。

② 自治体との連携の成果

自治体との連携の成果は、「おおむね成果がある」が75.0%（18校）で最も高く、「とても成果がある」と回答した大学も8.3%（2校）あった。

図表 42 自治体との連携の成果 (SA)



(4) 公民連携の課題

自治体との連携について現在課題に感じていることは、「学内の人員・予算が十分でない」が最も高く37.5%（9校）、次いで「連携の効果を把握しにくい」が29.2%（7校）、「自治体との情報共有の場が十分でない」と「自治体からの予算が十分でない」がそれぞれ25.0%（6校）であった。

部署が決まっている大学等の場合は「学内の人員・予算が十分でない」が42.9%（6校）、「自治体からの予算が十分でない」が35.7%（5校）と財源面の課題が多く指摘されたのに対し、部署が決まっていない大学等の場合は、「連携の効果を把握しにくい」が40.0%（4校）で最も多く、情報が集約しにくい状況がうかがえる。

図表 43 公民連携の課題（MA・3つまで）

項目	合計		部署が決まっている		部署が決まっていない	
	数	割合	数	割合	数	割合
サンプル数	24	100.0%	14	100.0%	10	100.0%
1 自治体の連絡窓口がわからない	1	4.2%	0	0.0%	1	10.0%
2 自治体からの依頼が少ない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 自治体との情報共有の場が十分でない	6	25.0%	4	28.6%	2	20.0%
4 自治体との取組内容の調整が十分でない	3	12.5%	2	14.3%	1	10.0%
5 自治体からの予算が十分でない	6	25.0%	5	35.7%	1	10.0%
6 学内の人員・予算が十分でない	9	37.5%	6	42.9%	3	30.0%
7 教員の協力が得られにくい	5	20.8%	3	21.4%	2	20.0%
8 連携の意義が学内で理解されない	2	8.3%	1	7.1%	1	10.0%
9 連携が形骸化している	1	4.2%	1	7.1%	0	0.0%
10 連携の効果を把握しにくい	7	29.2%	3	21.4%	4	40.0%
11 大学から自治体への提案が十分でない	2	8.3%	2	14.3%	0	0.0%
12 その他	3	12.5%	1	7.1%	2	20.0%
13 特になし	3	12.5%	2	14.3%	1	10.0%
無回答	2	8.3%	1	7.1%	1	10.0%